

貸借対照表

第25期 2026年 3月31日 現在

北電技術コンサルタント株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	3,050,028	流動負債	1,072,189
現金及び預金	421,089	買掛金	27,024
完成工事未収入金	1,887,571	工事未払金	634,304
未成工事支出金	170,696	未払金	128,068
貯蔵品	17,691	未払費用	27,760
前払費用	6,400	未払法人税等	77,672
短期貸付金	532,193	預り金	28,416
その他	14,385	その他	148,943
固定資産	1,219,086	固定負債	296,199
有形固定資産	1,016,265	退職給付引当金	282,089
建物	110,813	役員退任慰労引当金	14,110
構築物	505,860		
機械装置	320,083		
器具及び備品	59,086		
土地	18,945	負債合計	1,368,389
建設仮勘定	1,476	【純資産の部】	
無形固定資産	753	株主資本	2,900,726
地役権	38	資本金	50,000
電話加入権	714	利益剰余金	2,850,726
投資その他の資産	202,067	利益準備金	12,500
長期前払費用	5,208	その他利益剰余金	2,838,226
繰延税金資産	168,121	繰越利益剰余金	2,838,226
その他	28,737		
		純資産合計	2,900,726
資産合計	4,269,115	負債・純資産合計	4,269,115

個別注記表

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

ただし、1998年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については定額法による。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(ロ) 役員退任慰労引当金・・・ 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は、土木・建築コンサルタント業であり、契約に基づき顧客に土木・建築分野における調査、測量、設計および工事監理のサービスを提供する履行義務を負っている。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	500株
-------------------------	------	------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年6月27日 定時株主総会決議

(イ) 配当金の総額	178,257,500円
------------	--------------

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たりの配当額	356,515円
---------------	----------

(二) 基準日 2025年3月31日

(ホ) 効力発生日 2025年7月31日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月開催予定の定時株主総会において決議予定

(イ) 配当金の総額 200,938,000円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ)1株当たりの配当額	401,876円
--------------	----------

(二) 基準日 2026年3月31日

(ホ)効力発生日 2026年7月31日

3. 税効果会計に関する注記

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っている。

4. 当期純利益

401,876千円

5. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。